

碧南市監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、健康推進部、建設部、市民病院診療部訪問看護ステーション及び市民病院経営管理部の令和2年度定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和3年1月4日

碧南市監査委員 小林 尚

碧南市監査委員 祢宜田 拓治

令和2年度
定期監査報告書

健康推進部

建設部

市民病院

診療部 訪問看護ステーション

経営管理部

碧南市監査委員

地方自治法第199条第4項の規程に基づき実施した定期監査は、同条第9項の規程によりその結果を報告します。

1 監査の種類 定期監査

2 監査の対象

健康推進部 高齢介護課、国保年金課、健康課
建設部 土木港湾課、都市計画課、建築課
市民病院診療部 訪問看護ステーション
市民病院経営管理部 医事経営課、管理課

3 監査の着眼点

- (1) 収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているか。
- (2) 契約締結事務は、見積書等関係書類及び帳簿は确实かつ的確に整備されているか。また、収入印紙は契約金額に応じて貼付され、かつ消印されているか。
- (3) 財産管理については、購入された備品等が適切に管理されているか。
また、財産が廃棄処分されている場合、廃棄の手続きがされているか。
- (4) 準公金の管理は適切であるか。
- (5) 前回の定期監査で指摘を受けた課題について改善されているか。

4 監査等の主な実施内容

定期監査資料に基づき、予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を行った。
その際、軽微な事務誤り等については、関係職員へ訂正するよう注意するとともに、回答を必要とする確認事項等がある場合、監査日までに回答を求め、事務改善が必要である場合は、監査日において関係職員に今後の事務改善を求めた。

5 監査等の実施場所及び日程

監査対象部課		実施日	実施場所
健康推進部	高齢介護課、国保年金課、健康課	令和2年10月30日	監査委員室
建設部	土木港湾課、都市計画課、建築課	令和2年11月10日	
市民病院診療部	訪問看護ステーション	令和2年11月26日	
市民病院経営管理部	医事経営課、管理課	令和2年11月26日	

6 監査の方法

財務事務において執行された事務が関係法令の趣旨に則って適正に処理されているかについて、あらかじめ提出のあった定期監査資料に基づき、事務の経済性・効率性を確保するため補助職員に予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を命じるとともに関係職員より所掌事務の執行状況等の説明を求め実施した。

7 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年9月30日までの間における財務事務の執行

8 監査の結果

〈高齢介護課〉

老人福祉法、介護保険法等に基づく援護措置、養護老人ホーム、老人クラブ、まちかどサロンに関すること、介護保険給付、介護保険被保険者の資格、介護保険の認定及び支援、介護保険料の賦課徴収、サービス事業者との連絡調整に関する事務、地域包括支援センターによる包括的支援、居宅介護予防支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務、東部市民プラザの運営管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

高齢介護課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	民生費使用料	4,600	1,147	1,021	126	22.2
	民生費手数料	191	35	19	16	9.9
国庫支出 金	民生費国庫負担金	17,850	17,907	11,938	5,969	66.9
県支出金	民生費県負担金	8,925	8,954	5,969	2,985	66.9
	民生費県補助金	84,028	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	504	68	68	0	13.5
寄附金	民生費寄附金	0	2	2	0	
諸収入	雑入	10,246	8,642	4,437	4,205	43.3
合 計		126,344	36,755	23,454	13,301	18.6

収入済額の主なものは、

雑入の老人ホーム措置費徴収金 4,436 千円

民生費国庫負担金の介護保険料負担金 11,938 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	高齢者福祉費	133,537	71,461	62,076	53.5
	高齢者福祉施設費	194,299	69,357	124,942	35.7
	介護保険特別会計 事業費	824,767	437,329	387,438	53.0
	東部市民プラザ費	77,717	48,361	29,356	62.2
合 計		1,230,320	626,508	603,812	50.9

（注） 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金 437,329 千円

養護老人ホーム等保護措置事業の扶助費	24,047 千円
シルバー人材センター運営事業補助金	23,400 千円
東部市民プラザ運転管理・保守点検業務委託料	17,094 千円
社会福祉施設整備事業補助金(碧南市養護老人ホーム建設費借入金償還分)	15,506 千円
新川・大浜まちかどサロン指定管理料	14,472 千円
東部市民プラザ清掃業務委託料	11,704 千円

である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
保険料	第1号被保険者 保険料	1,051,924	1,058,351	513,792	544,559	48.8
国庫支出 金	介護給付費負担金	861,812	803,763	401,880	401,883	46.6
	調整交付金	152,445	120,409	40,137	80,272	26.3
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	33,518	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交 付金(その他の地 域支援事業)	38,526	0	0	0	0.0
	保険者機能強化 推進交付金	10,993	0	0	0	0.0
	介護保険事業費 補助金	2,690	0	0	0	0.0
支払基金 交付金	介護給付費交付 金	1,291,538	1,327,549	553,146	774,403	42.8
	地域支援事業費 交付金	33,780	36,199	15,087	21,112	44.7
県支出金	介護給付費県負 担金	686,462	646,004	322,998	323,006	47.1
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	16,759	0	0	0	0.0

	地域支援事業費交付金（その他の地域支援事業）	19,263	0	0	0	0.0
	貸付金	1	0	0	0	0.0
財産収入	利子及び配当金	560	0	0	0	0.0
繰入金	介護給付費繰入金	568,510	297,745	297,745	0	52.4
	地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,628	16,082	16,082	0	151.3
	地域支援事業費繰入金（その他の地域支援事業）	34,920	17,968	17,968	0	51.5
	その他一般会計繰入金	153,056	87,684	87,684	0	57.3
	介護保険料軽減負担繰入金	36,022	17,850	17,850	0	49.6
	基金繰入金	137,910	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	138,194	138,194	138,194	0	100.0
諸収入	市預金利子	44	0	0	0	0.0
	雑入	3	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	延滞金	100	138	140	△ 2	140.0
	過料	1	0	0	0	0.0
合 計		5,279,660	4,567,936	2,422,703	2,145,233	45.9

収入済額の主なものは、

介護給付費交付金（支払基金）	553,146 千円
第1号被保険者保険料現年度分	512,864 千円
介護給付費国庫負担金	401,880 千円
介護給付費県負担金	322,998 千円
介護給付費繰入金	297,745 千円
繰越金	138,194 千円

である。

〈歳 出〉

科 目	予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款) (目)	A	済額 B	A-B	B/A×100

総務費	一般管理費	14,019	7,876	6,143	56.2
	賦課徴収費	6,134	2,442	3,692	39.8
	介護認定審査会費	15,382	7,152	8,230	46.5
	認定調査等費	17,731	5,476	12,255	30.9
	運営協議会費	4,803	3,914	889	81.5
	趣旨普及費	853	645	208	75.6
保険給付費	居宅介護サービス等給付費	2,100,000	781,806	1,318,194	37.2
	地域密着型介護サービス等給付費	538,082	211,632	326,450	39.3
	施設介護サービス給付費	1,620,000	639,762	980,238	39.5
	居宅介護福祉用具等購入費	10,984	3,872	7,112	35.3
	居宅介護住宅改修等費	28,800	9,347	19,453	32.5
	居宅介護サービス計画等給付費	232,954	93,301	139,653	40.1
	高額介護サービス等費	91,500	40,116	51,384	43.8
	高額医療合算介護サービス等費	13,000	9,865	3,135	75.9
	特定入所者介護サービス等費	125,949	44,802	81,147	35.6
	審査支払手数料	2,654	1,007	1,647	37.9
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	108,058	35,604	72,454	32.9
	介護予防ケアマネジメント事業費	10,286	1,888	8,398	18.4
	一般介護予防事業費	439	8	431	1.8
	地域包括支援センター運営事業費	62,293	61,372	921	98.5
	認知症総合支援事業費	844	79	765	9.4
	在宅医療介護連携推進事業費	549	110	439	20.0
	生活支援体制整備事業費	125	80	45	64.0
	任意事業費	7,562	2,274	5,288	30.1
	審査支払手数料	208	72	136	34.6
基金積立金	基金積立金	55,255	0	0	0.0
諸支出金	介護保険料還付金	1,325	556	769	42.0

	償還金	13,343	0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0	0.0
合 計		5,084,132	1,965,058	3,049,476	38.7

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

居宅介護サービス等給付費（４～８月審査分）	781,806 千円
施設介護サービス給付費（４～８月審査分）	639,762 千円
地域密着型介護サービス等給付費（４～８月審査分）	211,632 千円
居宅介護サービス計画等給付費（４～８月審査分）	93,301 千円
地域包括支援センター運営事業委託料	61,178 千円

である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

〈歳 入〉

令和２年９月３０日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
サービス 収入	介護予防支援サ ービス計画費収入	10,965	3,893	3,893	0	35.5
繰入金	一般会計繰入金	21,631	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	21,990	21,990	21,990	0	100.0
諸収入	市預金利子	2	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		54,589	25,883	25,883	0	47.4

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
地域包括支 援センター 運営事業費	介護予防支援事業 費	4,648	1,462	3,186	31.5
予備費	予備費	3,000	0	3,000	0.0
合 計		7,648	1,462	6,186	19.1

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

高齢介護課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈国保年金課〉

国民健康保険税の課税・減免、国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業の運営、調査及び診療報酬請求明細書の点検・整理並びに国民年金被保険者資格得喪等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

国保年金課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
分担金及 び負担金	民生費負担金	2,697	727	727	0	27

国庫支出金	民生費国庫負担金	51,390	0	0	0	0.0
	民生費委託金	13,692	4,982	4,982	0	36.4
県支出金	民生費県負担金	244,791	0	0	0	0.0
	民生費県補助金	241,721	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	138,353	45,677	44,187	1,490	31.9
合 計		692,644	51,386	49,896	1,490	7.2

収入済額の主なものは、

雑入の高額療養費返納金 44,064 千円

民生費委託金の国民年金事務費委託金 4,982 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
民生費	福祉医療費	250,653	113,028	137,625	45.1
	国民年金費	1,159	886	273	76.4
	国民健康保険特別会計事業費	497,810	300,000	197,810	60.3
	後期高齢者医療費	882,668	499,299	383,369	56.6
	児童福祉医療費	426,839	179,542	247,297	42.1
合 計		2,059,129	1,092,755	966,374	53.1

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療保険事業の市町村療養給付費負担金（4～10月期分）
424,513 千円

国民健康保険特別会計繰出事業の繰出金 300,000 千円

元気っ子医療費助成事業の扶助費 154,555 千円

障害者医療費助成事業の扶助費 105,661 千円

後期高齢者福祉医療費支給事業の扶助費 64,544 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
国民健康 保険税	一般被保険者国民 健康保険税	1,441,457	1,570,388	484,980	1,085,408	33.6
	退職被保険者等国民 健康保険税	143	121	0	121	0.0
国庫支出 金	社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	3,733	0	0	0	0.0
県支出金	保険給付費等交付 金	4,331,137	3,730,563	1,677,256	2,053,307	38.7
財産収入	利子及び配当金	324	0	0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	497,810	300,000	300,000	0	60.3
	国民健康保険事 業基金繰入金	184,907	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	20,000	106,822	106,822	0	534.1
諸収入	延滞金	20,000	5,396	5,396	0	27.0
	過料	1	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	市預金利子	27	0	0	0	0.0
	第三者納付金	3,000	931	931	0	31.0
	返納金	1,000	3,653	2,894	759	289.4
	雑入	10	0	0	0	0.0
合 計		6,503,550	5,717,874	2,578,279	3,139,595	39.6

収入済額の主なものは、

保険給付費等交付金の普通交付金 1,677,256 千円

一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 458,065 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	23,453	13,268	10,185	56.6

	連合会負担金	622	521	101	83.8
	賦課徴収費	5,094	2,894	2,200	56.8
	運営協議会費	319	106	213	33.2
保険給付費	一般被保険者療養給付費	3,692,009	1,468,474	2,223,535	39.8
	退職被保険者等療養給付費	1,500	26	1,474	1.7
	一般被保険者療養費	45,069	19,346	25,723	42.9
	退職被保険者等療養費	50	4	46	8.0
	審査支払手数料	14,232	5,312	8,920	37.3
	一般被保険者高額療養費	497,232	217,217	280,015	43.7
	退職被保険者等高額療養費	500	196	304	39.2
	一般被保険者高額介護合算療養費	300	207	93	69.0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	0	50	0.0
	一般被保険者移送費	50	0	50	0.0
	退職被保険者等移送費	50	0	50	0.0
	出産育児一時金	33,600	10,906	22,694	32.5
	支払手数料	17	5	12	29.4
	葬祭費	5,000	1,400	3,600	28.0
	傷病手当金	1,000	0	1,000	0.0
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	1,359,736	1,297,196	62,540	95.4
	退職被保険者等医療給付費分	167	158	9	94.6
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	452,659	436,297	16,362	96.4
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	0	1	0.0
	介護納付金分	177,242	173,901	3,341	98.1
保険事業費	保健衛生普及費	17,960	10,011	7,949	55.7

基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	324	0	324	0.0
公債費	利子	1	0	1	0.0
諸支出金	保険税還付金	8,000	5,243	2,757	65.5
予備費	予備費	20,000	0	20,000	0.0
合 計		6,356,237	3,662,688	2,693,549	57.6

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

一般被保険者療養給付費	1,468,474 千円
一般被保険者医療給付費分	1,297,196 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	436,297 千円
一般被保険者高額療養費	217,217 千円
介護納付金分	173,901 千円

である。

後期高齢者医療保険特別会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	488,035	491,026	226,893	264,133	46.5
	普通徴収保険料	369,048	332,967	104,600	228,367	28.3
繰入金	保険基盤安定繰入金	140,606	0	0	0	0.0
	事務費繰入金	2,694	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	1	2,842	2,842	0	284,200.0
諸収入	延滞金	1	136	136	0	13,600.0
	過料	1	0	0	0	0.0
	後期高齢者医療保険料還付金	2,819	0	0	0	0.0
	後期高齢者医療保険料還付加算金	90	42	42	0	46.7
	市預金利子	1	0	0	0	0.0

	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		1,003,297	827,013	334,513	492,500	33.3

収入済額の主なものは、

後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料 226,894 千円

〃 現年度分普通徴収保険料 103,171 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	徴収費	2,694	1,698	996	63.0
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	997,693	321,984	675,709	32.3
諸支出費	保険料還付金	2,820	1,383	1,437	49.0
	還付加算金	90	42	48	46.7
合 計		1,003,297	325,107	678,190	32.4

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金 321,984 千円

である。

(4) 財産管理

国保年金課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈健康課〉

休日診療所、休日・障害者歯科診療所及び保健センターの管理運営に関すること、健康を守る会に関すること、市民献血の推進、がん検診の推進、特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防健診、予防接種、妊産婦・乳幼児・高齢者の保健指導、不妊治療費の助成、介護予防等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

健康課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
使用料及び手数料	衛生費手数料	21,186	6,247	5,666	581	26.7
国庫支出金	衛生費国庫補助金	7,871	0	0	0	0.0
県支出金	衛生費県補助金	4,390	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	5,643	2,662	2,655	7	47.0
合 計		39,090	8,909	8,321	588	21.3

収入済額の主なものは、

生活習慣病予防健診等手数料

5,666 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
民生費	後期高齢者医療費	65,868	10,840	55,028	16.5

衛生費	保健衛生総務費	95,796	70,221	25,575	73.3
	予防費	268,083	84,024	184,059	31.3
	保健推進費	258,526	47,292	211,234	18.3
	母子保健事業費	114,613	27,967	86,646	24.4
合 計		802,886	240,344	562,542	29.9

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

予防接種事業（各種予防接種）委託料	83,238 千円
妊婦乳児健康診査委託料	22,339 千円
健康診査事業（がん検診、子宮がん検診、特定健診委託）	18,606 千円
休日・障害者歯科診療所運営委託料	15,470 千円
生活習慣病予防健診（各種検査）委託料	15,015 千円
後期高齢者医療保健事業の特定健診委託料	10,210 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
諸収入	雑入	24	0	0	0	0.0
合 計		24	0	0	0	0.0

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
保健事業費	特定健康診査等 事業費	62,878	8,175	54,703	13.0
合 計		62,878	8,175	54,703	13.0

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
諸収入	雑入	204	0	0	0	0.0
合 計		204	0	0	0	0.0

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
地域支援 事業費	一般介護予防事 業費	30,690	15,376	15,314	50.1
合 計		30,690	15,376	15,314	50.1

（注）健康課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

健康課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈土木港湾課〉

土木事業の企画調整、統計調査、市道・準用河川の認定、道路・河川・水路の占用、道路・橋梁・一般土木事業の企画調整・工事の施行・維持管理、港湾・河川・漁港施設の維持管理に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、

予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

土木港湾課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
使用料及び手数料	土木費使用料	30,475	31,639	31,449	190	103.2
国庫支出金	土木費国庫補助金	48,285	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県負担金	130	0	0	0	0.0
	土木費県補助金	7,251	0	0	0	0.0
	土木費委託金	2,785	0	0	0	0.0
財産収入	財産売払収入	1	855	0	855	0.0
諸収入	雑入	3,251	166	165	1	5.1
合 計		92,178	32,660	31,614	1,046	34.3

収入済額の主なものは、

道路・水路占用料

31,420 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
土木費	土木総務費	7,312	1,152	6,160	15.8
	道路橋梁総務費	16,903	1,126	15,777	6.7
	道路維持費	105,824	56,286	49,538	53.2
	道路新設改良費	491,601	96,926	394,675	19.7

	橋梁維持費	42,761	22,371	20,390	52.3
	河川総務費	11,699	3,359	8,340	28.7
	港湾管理費	41,922	29,578	12,344	70.6
	合 計	718,022	210,798	507,224	29.4

(注) 土木港湾課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

市道港南1号線舗装改良工事	28,974 千円
港南緑地護岸修繕工事	27,006 千円
道路橋定期点検及び塗膜調査業務委託	22,308 千円
市道末広福清水線舗装改良工事	14,306 千円
道路除草業務委託（その2）	12,492 千円
市道須浜線舗装改良工事	11,810 千円

である。

(4) 財産管理

土木港湾課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈都市計画課〉

都市計画事業の土地利用・計画決定・企画調査・工事の施工、広域幹線道路及び主要幹線道路の整備促進、生産緑地、景色づくり、屋外広告物、都市計画事業の用地取得、公共事業促進費貸付金に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行

伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

都市計画課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
使用料及び手数料	土木費使用料	6,220	1,986	1,923	63	30.9
	土木費手数料	1,030	811	426	385	41.4
国庫支出金	土木費国庫補助金	28,484	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	88,141	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	1,506	257	257	0	17.1
	財産売払収入	12	6	5	1	41.7
諸収入	貸付金元利収入	30,000	0	0	0	0.0
	雑入	9	11	2	9	22.2
合 計		155,402	3,071	2,613	458	1.7

収入済額の主なものは、

碧南中央駅公共駐車場使用料

1,922 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
土木費	都市計画総務費	165,368	89,519	75,849	54.1
	街路事業費	349,488	235,297	114,191	67.3
合 計		514,856	324,816	190,040	63.1

(注) 都市計画課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

碧南駅西駅前広場待合所建設工事	55,244 千円
北部工業地 道路詳細設計業務委託	31,218 千円
碧南駅西駅前広場整備工事	20,205 千円
都市計画基本図修正業務委託	19,140 千円
碧南駅西駅前広場整備工事(第2工区)	15,895 千円
碧南駅西駅前広場 物件調査業務委託	15,180 千円
北部工業地 用地境界確定業務委託	11,811 千円
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業(暫定)に伴う鉄道工事に 関する協定の施行に関する負担金	11,230 千円

である。

(4) 財産管理

都市計画課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈建築課〉

市営住宅建設の企画調査及び調整、市営住宅の維持管理・使用料・入退去、開発行為の許可等、空き家対策、耐震化促進、建築相談及び指導に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

建築課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
使用料及び手数料	土木費使用料	88,852	58,046	37,863	20,183	42.6
	土木費手数料	875	699	699	0	79.9
国庫支出金	土木費国庫補助金	273,297	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	6,911	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	1,273	2,699	707	1,992	55.5
合 計		371,208	61,444	39,269	22,175	10.6

収入済額の主なものは、

公営住宅使用料

37,845 千円

である。

〈歳出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
土木費	建築総務費	37,559	15,976	21,583	42.5
	住宅管理費	762,461	542,751	219,710	71.2
合 計		800,020	558,727	241,293	69.8

(注) 建築課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

市営宮下住宅建替事業（第三期建築工事）

363,000 千円

市営宮下住宅建替事業（集会所兼地域包括支援センター建築工事）

76,672 千円

市営宮下住宅建替事業（第三期電気設備工事）

50,930 千円

市営宮下住宅建替事業（第三期管工事）

35,530 千円

市営住宅修繕費 6,390 千円

空き家等対策事業費補助事業 5,200 千円

である。

(4) 財産管理

建築課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈訪問看護ステーション〉

介護保険法及び健康保険法等による訪問看護、居宅介護支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

訪問看護ステーションの管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

訪問看護事業特別会計

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款) (目)	A	B	C	B-C	C/A×100

訪問看護療養費	訪問看護療養費	36,006	14,305	13,822	483	38.4
繰越金	繰越金	5,000	52,773	52,773	0	1,055.5
諸収入	市預金利子	2	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		41,009	67,078	66,595	483	162.4

収入済額の主なものは、

訪問看護療養費（訪問看護利用料は含まない）

12,868 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
訪問看護事業費	訪問看護事業費	1,540	464	1076	30.1
予備費	予備費	9,259	0	9,259	0.0
合 計		10,799	464	10,335	4.3

（注） 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

〈歳 入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 $C/A \times 100$
サービス収入	居宅サービス費収入	35,674	13,099	13,099	0	36.7
	居宅サービス計画費収入	4,381	1,683	1,683	0	38.4
	自己負担金収入	5,713	2,377	1,891	486	33.1
合 計		45,768	17,159	16,673	486	36.4

収入済額の主なものは、

居宅サービス費収入（訪問看護費）

13,099 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 $B/A \times 100$
総務費	一般管理費	2,634	1,400	1,234	53.2
サービス 事業費	居宅介護サービス事業費	230	68	162	29.6
	居宅介護支援事業費	42	0	42	0.0
合 計		2,906	1,468	1,438	50.5

(注) 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

訪問看護ステーションが管理している備品について、備品管理システムにて登録事項及び保管状況について監査を行った。

〈医事経営課、管理課〉

病院の業務運営に係る企画及び連絡調整、予算及び決算、収入支出の調整及び出納、資産の管理、診療報酬の算定及び徴収、医療機器・診療材料・薬品の選定・購入、備品・消耗品等購入、施設の維持管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めたが、事務執行等に改善すべき点があった。

(2) 指摘項目（注意事項）

書類の整備が一部適切ではなかったため、分かりやすい整理をすること。
その他、軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて、収入調定簿、収入支出予算整理簿、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

病院の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期

監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

病院事業会計

〈収益的収入〉 令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対する執行率 B/A×100
病院事業 収益	医業収益	6,067,291	2,391,247	3,676,044	39.4
	医業外収益	957,750	1,051,106	△ 93,356	109.7
	特別利益	2	512	△ 510	25,600.0
合 計		7,025,043	3,442,865	3,582,178	49.0

収入執行額の主なものは、

医業収益の入院収益	1,451,579 千円
医業外収益の他会計負担金	874,463 千円
医業収益の外来収益	769,660 千円
医業収益のその他医業収益	170,008 千円
医業外収益の補助金	156,086 千円

である。

〈収益的支出〉

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対する執行率 B/A×100
病院事業 費用	医業費用	7,927,472	2,958,730	4,968,742	37.3
	医業外費用	96,502	40,303	56,199	41.8
	特別損失	1,081	940	141	87.0
	予備費	403	0	403	0.0
合 計		8,025,458	2,999,973	5,025,485	37.4

支出執行額の主なものは、

医業費用の給与費	1,685,779 千円
医業費用の経費	707,937 千円

医業費用の材料費	556,677 千円
医業外費用の医師確保対策費	15,242 千円
医業外費用の院内保育所費	15,227 千円
医業費用の研究研修費	7,692 千円

である。

〈資本的収入〉

令和2年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対 する執行率 B/A×100
資本的 収入	出資金	392,439	392,439	0	100.0
	企業債	626,700	0	626,700	0.0
	財産収入	1	1,440	△ 1,439	144,000.0
	寄附金	1	0	1	0.0
	固定資産売却代金	1	0	1	0.0
	補助金	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計		2,019,142	393,879	1,625,263	19.5

〈資本的支出〉

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対 する執行率 B/A×100
資本的 支出	建設改良費	678,709	9,397	669,312	1.4
	企業債償還金	719,386	359,637	359,749	50.0
	投資	32,160	14,880	17,280	46.3
合 計		1,430,255	383,914	1,046,341	26.8

支出執行額の主なものは、

企業債償還金	359,637 千円
医用画像情報システム用ストレージ 一式	3,410 千円
聴覚検査装置 一台	1,210 千円

である。

(4) 財産管理

病院が管理している財産について、固定資産台帳等関係帳簿の記載事項及び保管状況について監査を行った。